

令和3年度事務事業実績評価表

1 事業概要

		課名	商業観光課	事業No.	192
事務事業名		会計	一般会計		
		事業区分	政策	実施区分	継続
		開始	H16	終了	
根拠	主要区分	主	記号	計画等名称	
	戦略計画		1	稼げ、安心して働ける「魅力ある産業」をつくる	
	分野別計画			飯田市観光振興ビジョン	
				地域経済活性化プログラム	
法令・例規等					
事業目的	対象	国内外からの旅行者、(株)南信州観光公社、観光関連事業者等			
	意図	(株)南信州観光公社をはじめ、多様な実施主体と連携し、地域資源の活用と効果的な情報発信による観光誘客を図る			

2 事業内容

3年度取組	取組内容		経費の内容				事業費(千円)				
		・首都圏における飯田の知名度向上を図るため、飯田お練りまつりに合わせて首都圏のエージェントによるツアー企画の実施とケーブルテレビ等のメディアによる情報発信を行いました。また、品川区大崎第一地区と連携してさきいちフェスティバルにて物産展等を実施しました。 ・新型コロナウイルス感染症緊急経済対策事業として、飯田市支えあい市内観光キャンペーン(宿泊者向け)、宴会場利用地域交流応援割引(飲食店利用者向け)、観光関連事業継続応援金事業(観光事業者)を支援しました。 ・(株)南信州観光公社と連携して、当地域の多様な魅力を組み合わせた「南信州ふるさと再発見の旅」を催行しました。	観光誘客宣伝					8,128			
		名桜鑑賞誘客					1,352				
		海外誘客促進					1,846				
		観光振興事業補助					23,035				
		体験型観光推進事業補助					6,168				
		山岳文化推進事業補助					1,000				
		自転車のまちづくり事業					0				
		新型コロナウイルス感染症緊急対策事業					47,343				
		その他の経費					0				
活動指標	指標名(数値で表せる活動量)	単位	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	
	飯田市への旅行者	万人	110	42							
	物産展・キャンペーン・商談会等	回	35	13							
	「南信州ナビ」アクセス数	万回	70	63							
	農家民泊の受け入れ農家数	戸	125	100							
	インバウンド受入数(南信州観光公社扱い)	人	1,000	0							
	地域資源を活用した商品造成数	本	25	33							
3年度決算(千円)	予算額	105,936	特定財源内訳及び補足事項								
	決算額	88,872	(国) 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金(10/10)								
	財源の状況	国庫支出金	38,213	(県) 市町村合併特例交付金							
		県支出金	1,000	(そ) 宿泊割引クーポン販売収入 8,050千円							
		地方債	0	(そ) 諸収入 1,822千円							
		その他	13,372	(そ) ふるさと寄附金 3,500千円							
一般財源	36,287	2→3 繰越明許費 789千円									

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大 事 業	中 事 業	予算額	決算額	中事業名(科目名称)
1	1	7	1	4	10	2	11,434	8,128	観光誘客宣伝事業費
2	1	7	1	4	13	4	1,745	1,352	名桜鑑賞誘客事業費
3	1	7	1	4	15	1	885	846	海外誘客促進事業費
4	1	7	1	4	10	10	23,035	23,035	観光振興事業費
5	1	7	1	4	13	13	8,168	8,168	観光地域推進事業費
6	1	7	1	4	1	3	1,432	1,354	会計年度任用職員人件費
7	1	7	1	4	10	16	59,237	45,989	緊急経済対策事業費
振り返り課題認識		・品川区との都市連携により開催したイベントでは、多くの参加者が飯田市の物産を購入し魅力発信につながり、また、お練りまつりのツアー企画では品川区民が訪れ、飯田市を知る機会を提供できました。今後、更なる情報発信により首都圏からの観光誘客にどのように結びつけるかが課題となっています。							
上記の課題解決のための有効策		・観光誘客につながる事業開催に向け、首都圏の自治体と連携を強化していきます。 ・飯田市の観光資源や新たな魅力を観光事業者と情報を共有しながら発信していきます。							
次年度に向けての取り組み		・首都圏との都市交流事業や物産展等の魅力発信事業を実施するため、自治体や旅行事業者と連携を図っていきます。 ・積極的な情報発信に向け、首都圏の様々な情報媒体の活用を進めていきます。							